

熊本県産業教育審議会  
最終答申について



## 熊本県産業教育審議会最終答申について

令和2年2月17日（月）に、熊本県産業教育審議会会長から県教育長に最終答申が行われました。

最終答申の概要は次のとおりです。

## 1 諮問事項（諮問：平成29年6月30日）

「地方創生に向けた今後の専門高校における産業教育の在り方について」

審議の4つの視点

- (1) 専門高校と産業界及び地域社会との連携体制の確立
- (2) グローバル人材の育成
- (3) 産業界のニーズに対応できる人材の育成
- (4) 若者の地元定着

## 2 審議会開催状況等

平成29年度

第1回審議会 6月30日 第2回審議会 10月31日

第一次答申 12月19日

平成30年度

第1回審議会 6月26日 第2回審議会 11月 2日

第二次答申 12月17日

令和元年度

第1回審議会 6月11日 第2回審議会 12月10日

最終答申 2月17日

## 3 審議会委員 15人

産業界における学識経験者 6人

教育界における学識経験者 6人

勤労界における学識経験者 1人

関係行政機関の職員その他 2人

# 熊本県産業教育審議会最終答申概要 「地方創生に向けた今後の専門高校の在り方について」

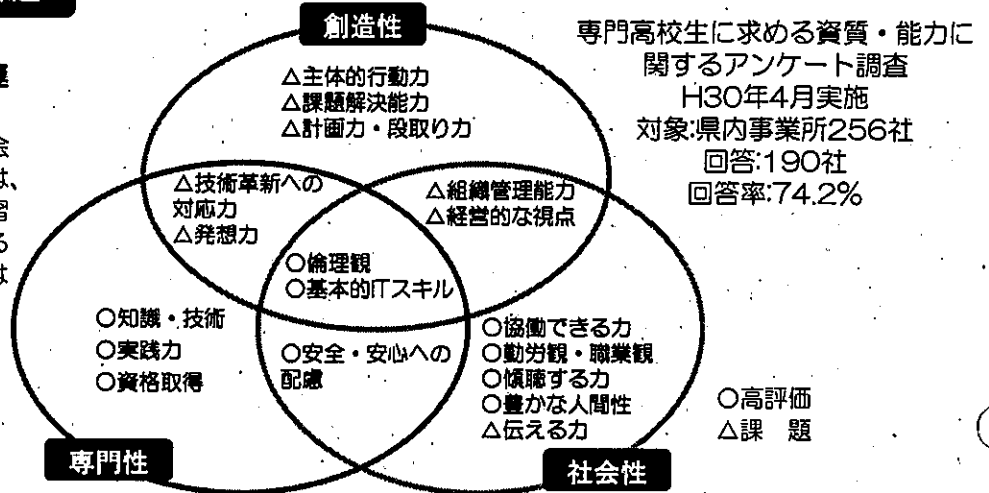
令和2年2月17日

諮問「地方創生に向けた今後の専門高校における産業教育の在り方について」H29.6.30  
審議の4つの視点

- (1) 専門高校と産業界及び地域社会との連携体制の確立
- (2) グローバル人材の育成
- (3) 産業界のニーズに対応できる人材の育成
- (4) 若者の地元定着

## 本県専門高校生の現状と課題

**事業所が求める力と  
専門高校生に対する評価の関連**  
専門高校生の「専門性については、高い評価を得ているものの、「社会性」の一部や「創造性」については、課題が多い。専門的な知や技術の習得のみならず、それらを発展させる能力を身に付けさせることが今後は重要である。



本県専門高校生の資質・能力をさらに高め、地方の創生に貢献できる人材の育成に向けて

課題の解決に向けて

## 専門高校と産業界及び地域社会との連携体制の確立

<課題解決に向けた重点項目>

- 専門高校における今後のインターンシップの在り方
- 地域社会及び産業界との連携の必要性

<今後の産業教育の在り方>

専門高校・産業界・関係部局が連携協働した産業教育

<推進方策>

重点項目を具現化する取組

専門分野でのインターンシップ充実  
地域社会及び産業界と連携・協働したプロジェクト学習の充実

熊本県地域人材育成連携協力協定  
専門高校の魅力を効果的に情報発信

教師の意識改革  
英語教育の充実

日本や熊本への理解  
コミュニケーション能力の育成

海外派遣研修の実施

授業の改善・工夫

キャリアプランニングスーパーバイザーの配置  
事業所検索データベースの構築

産業教育担当教員専門性向上研修

発表の機会の設定

生徒・保護者の県内企業の理解促進  
キャリアアドバイザー・しごとアドバイザーの活用推進

離職した卒業生への情報提供

■ 予算を措置し、取組み始めたもの

## グローバル人材の育成

<課題解決に向けた重点項目>

- 学校教育におけるグローバル化への対応
- コミュニケーション能力の育成
- 国際交流の場の設定

<今後の産業教育の在り方>

国際的な視野を持ち、地域で活躍できる人材を育成する産業教育

## 産業界のニーズに対応できる人材の育成

<課題解決に向けた重点項目>

- 「社会性」の向上
- 「専門性」の定着
- 「創造性」の育成

<今後の産業教育の在り方>

産業界が求める資質・能力を高めていく産業教育

## 若者の地元定着

<課題解決に向けた重点項目>

- 県内就職率の向上

<今後の産業教育の在り方>

地元へ貢献できる人材を育成する産業教育

専門高校  
教育委員会  
関係部局

熊本県地域人材  
育成連携協力協定

地域社会  
地域産業界  
熊本県産業教育振興会

地方創生に向けた今後の専門高校における  
産業教育の在り方について

最終答申

令和 2 年 2 月 1 7 日  
熊本県産業教育審議会

## 目次

第1	はじめに	・・・	1
第2	本県産業教育における現状と課題（諮問の背景）	・・・	2
第3	平成29年度本審議会における議論とその後の取組	・・・	4
	1 専門高校と産業界及び地域社会との連携体制の確立		
	（1）現状と課題		
	（2）今後の推進方策		
	2 若者の地元定着		
	（1）現状と課題		
	（2）今後の推進方策		
	3 第一次答申を受けての県教育委員会の具体的な取組と成果		
第4	平成30年度本審議会における議論とその後の取組	・・・	11
	1 グローバル人材の育成		
	（1）現状と課題		
	（2）今後の推進方策		
	2 産業界のニーズに対応できる人材の育成		
	（1）現状と課題		
	（2）今後の推進方策		
	3 第二次答申を受けての県教育委員会の具体的な取組と成果		
第5	今後の本県産業教育の在り方	・・・	20
第6	おわりに	・・・	26

## 第1 はじめに

これまで、熊本県の産業教育は、職業に関する学科における実践的・体験的な学習活動により、専門的な知識・技術を身に付けた多くの産業人材を県内外へ輩出し、本県のみならず我が国の発展に大きく寄与してきた。

しかしながら、近年、我が国は、少子高齢化を背景に、世界に例のないスピードで本格的な人口減少社会を迎えており、特に地方では、人口流出による地域経済の衰退や医療・福祉など社会保障の分野に対する影響等への懸念が強まっている。

本県においても、進学時や就職時における若者の県外流出が大きな課題である。このため、専門高校には、地方の創生に貢献できる人材育成とともに、「平成28年熊本地震」からの創造的復興を支える人材の育成が期待されている。

一方、平成28年12月の次期学習指導要領改訂に向けた中央教育審議会答申では、今後の専門高校には、経済のグローバル化、急速な情報化や技術革新、産業構造の変化等、社会や産業の変化を踏まえた、産業界のニーズに対応できる産業人材の育成が必要であると述べられている。専門的な知識・技術の確実な定着を図るとともに、課題意識を持ち、自ら考え課題解決に立ち向かう力を育成し、実践力、優れた経営感覚、マネジメント能力を育成する教育活動を充実することも、今後重要となっている。

こうした状況のもと、熊本県産業教育審議会は、平成29年6月30日に熊本県教育委員会より「地方創生に向けた今後の専門高校における産業教育の在り方について」諮問を受け、次の4つの視点から審議を始めた。

- (1) 専門高校と産業界及び地域社会との連携体制の確立
- (2) グローバル人材の育成
- (3) 産業界のニーズに対応できる人材の育成
- (4) 若者の地元定着

本諮問事項は、三年間継続して開催された本審議会の大きなテーマであり、一年目の平成29年度は、「専門高校と産業界及び地域社会との連携体制の確立」と「若者の地元定着」の視点から審議を重ね、第一次答申を行った。

二年目の平成30年度は、「グローバル人材の育成」と「産業界のニーズに対応できる人材の育成」の視点から審議を行った。審議に当たっては、県内事業所に対して「専門高校生に求める資質・能力に関するアンケート調査」を実施し、この結果をもとに専門高校に対する本県産業界のニーズについて議論を重ね、第二次答申を行った。

三年目である令和元年度は、第一次答申、第二次答申後の具体的な方策を評価・検証し、地方創生に向けた今後の専門高校における産業教育の在り方について審議を深め、本県専門高校の産業教育の更なる充実及び本県の産業教育振興に資する人材の育成に向けて、最終答申をまとめた。

## 第2 本県産業教育における現状と課題

(諮問：平成29年6月30日)

### 1 専門高校と産業界及び地域社会との連携体制の確立

本県では、すべての県立高等学校において、インターンシップを実施している。その中で、職業に関する学科（農業・工業・商業・水産・家庭・福祉）で学ぶ生徒のインターンシップ体験率は、ほぼ100%である。

しかし、地域によっては、専門分野と関連の少ない事業所において、インターンシップを実施せざるを得ない状況もある。

また、多くの専門高校では、関係機関と連携し、各分野の技術者等専門家を講師として招聘したり、地域の小・中学校や地域社会と連携した教育活動等に取り組んでおり、学習の成果を、各学校のホームページ、新聞やテレビ等のメディアをとおして情報を発信している。

しかし、今後の専門高校では、生徒の専門性向上のため、専門的な学びを深めるインターンシップ実施の可能性を探っていくことが求められている。

さらに、専門高校の教育活動に必要な人的資源等に外部支援を活用しながら、産業界や地域社会と共に、将来の産業人材を育成していくことが一層求められてくる。

### 2 グローバル人材の育成

本県教育委員会では、国際的な感覚と広い視野を持ち、将来は、本県産業界の発展に寄与するグローバルな人材を育成することを目的に、平成28年度から、専門高校生に県内事業所等の海外進出先でのインターンシップ、企業視察、現地高校生等との交流活動等を体験させる、「専門高校生による海外インターンシップ事業」を実施している。

しかし、近年、県内事業所においても、多くの外国人が就労しており、本県専門高校のグローバル化は急務である。

今後の専門高校には、語学力の向上とともに、国際的な広い視野を持ち、農業のグローバル化（農業生産工程管理(GAP)への対応、農業経営のグローバル化）や産業のグローバル競争の激化を理解し、対応できる人材を育成していく必要がある。



### 3 産業界のニーズに対応できる人材の育成

今後の専門高校には、経済のグローバル化、急速な情報化や技術革新、産業構造の変化等、社会や産業の変化を踏まえ、産業界のニーズに対応できる産業人材の育成が求められている。

さらに、本県においては、「平成28年熊本地震」からの創造的な復興を支える人材の育成が求められており、専門高校に対する大きな期待がある。

これらを踏まえ、専門高校においては、専門的な知識・技術の確実な定着を図るとともに、課題意識を持ち、自ら考え、課題解決に立ち向かう力、実践力、経営感覚に優れ、マネジメント能力を育成する教育活動を充実していくことが必要である。

また、産業教育担当教員の専門性を向上させる研修機会の充実、技術革新に対応するための産業教育実習設備等教育環境の計画的な整備が必要である。

### 4 若者の地元定着

平成29年3月に本県を卒業した高校生（国・公・私、全・定）の県内就職率は、約57%と全国で4番目に低い数値となっている。学科別では、工業系高校における県内就職者数は約3割に留まっており、農業・商業等の他学科に比べて、県外への人材流出が顕著となっている。

一方、平成28年1.2月に策定された「熊本復旧・復興4カ年戦略」では、新規学卒就職者（県内高等学校）の県内就職率を、平成31年度には70.0%にするという重要業績評価指数を示されている。

そのため、県教育委員会では、就職希望者の多い高等学校に「高校生キャリアサポーター」を、県外就職者の多い工業系高等学校には「熊本しごとコーディネーター」を配置し、県内就職への働きかけに取り組んでいるが、今後、教育委員会、関係部局、産業界には、県内事業所の魅力を学校、生徒及び保護者に伝えていく取組みや郷土熊本に愛着を持ち、地域の発展に寄与する人材を育成していくための体制づくりが求められる。

### 第3 平成29年度本審議会における議論とその後の取組

(第一次答申:平成29年12月19日)

#### 1 専門高校と産業界及び地域社会との連携体制の確立

##### (1) 現状と課題

##### ア 専門的な学びを深めるインターンシップの検討

高等学校におけるインターンシップの目的には、勤労観・職業観の育成や進路を主体的に選択する能力の育成、さらには学習意欲の喚起等がある。特に、職業に関する学科におけるインターンシップは、キャリア教育、職業教育の観点からも重要な位置づけとなっている。

本県の職業に関する学科で学ぶ生徒のインターンシップ体験率は99.1%(H28年度)であり、全国の平均体験率66.3%(H28年度)を大きく上回り、これは、これまでの本県専門高校における教育活動の大きな成果のひとつである。

一方で、県南地域の専門高校では、学校の近隣に各教科の専門的な学びを深めるインターンシップの受入事業所が少なく、専門性を深めるインターンシップの実施が困難な状況にある。

また、本県中学校では職場体験率がほぼ100%であることを踏まえ、高等学校、特に産業界を支える人材を輩出する職業に関する学科でのインターンシップは、将来の職業に深く関連する専門的なインターンシップが実施されるよう検討する必要がある。

##### イ 専門高校と地域社会及び産業界との連携の必要性

県内の専門高校の中には、地域の活性化に貢献するような教育活動に取り組み、全国の高校をリードする産業教育が実践されている。

また、専門高校の学習の成果は、各学校のホームページ、新聞やテレビ等のメディアをとおして情報発信されている。

新学習指導要領では、社会とのつながりの中で学校教育を展開し、生徒一人一人の豊かな学びを実現していくことなどが課題とされている。

各専門高校においては、地域社会や産業界と連携した教育活動に積極的に取り組み、その成果を効果的に情報発信していくことが求められる。

以上のことから、第一次答申において、「専門高校と産業界及び地域社会との連携体制の確立」に向けた課題を整理し、次のとおり「重点項目」として示した。

	重点項目の内容	今後の推進方策
重点項目 A 1	専門高校における今後のインターンシップの在り方	○専門的な学びを深めるインターンシップの推進 ○産業界と連携したインターンシップの実施
重点項目 A 2	地域社会及び産業界との連携の必要性	○協力協定の締結 ○地域社会及び産業界との協働 ○効果的な情報発信の検討

## (2) 今後の推進方策

### ア 専門的な学びを深めるインターンシップの推進【重点項目 A 1】

今後の専門高校においては、専門教育やキャリア教育の充実を図っていく上で、専門的な学びを深めるインターンシップを本県産業界と連携して実施することが求められる。

生徒に、専門的な学びに関連する事業所でインターンシップを体験させ、熊本のスペシャリストと関わる機会を設けることで、自らの進路を具体的に考えさせるとともに、熊本の発展に貢献したいという意識の醸成を図ることができる。

また、地域に学科の専門的な学びを深められる事業所がない場合は、地域の枠を越えたインターンシップを実施する等の工夫により、専門的な学びを深めるインターンシップが推進される。

### イ 産業界と連携したインターンシップの実施【重点項目 A 1】

専門高校のインターンシップの実施に当たっては、各地域の産業教育振興会支部等と協力し定期的な情報交換を行うとともに、教育委員会の支援や関係部局、産業界等の協力のもと、インターンシップの受入れや事前・事後指導における外部講師の派遣の調整を行うことで、産業界との連携が一層深まる。

### ウ 熊本県地域人材育成連携協力協定の締結【重点項目 A 2】

平成29年10月、教育委員会と県内6つの経済団体が、「熊本県地域人材育成連携協力協定」を締結した。

今後は、教育委員会と経済団体が相互に協力し、本県高等学校及び特別支援学校高等部のキャリア教育の推進と専門教育の充実を図り、生徒の勤労観・職業観を確立させ、地域産業の発展に寄与する人材の育成に向けた具体的な取組みが実現されることを期待する。

### エ 地域社会及び産業界との協働【重点項目 A 2】

専門高校において、地域社会や産業界と協働したプロジェクト学習等を一層充実させることで、日々の教育活動がさらに地域に開かれたものになり、地域社会への貢献につながる。

#### オ 効果的な情報発信の検討【重点項目 A 2】

専門性を生かした実践的な取り組みや進路実績等、専門高校の魅力をより効果的に発信する方法を検討していかなければならない。

また、各地域の産業教育振興会支部や経済団体等と連携した学習成果発表会の機会を設けることで、専門高校生の活躍する姿を広く県民が知る機会となることを期待する。

## 2 若者の地元定着

### (1) 現状と課題

#### ア 本県高校生の県内就職状況等

高校生の県内就職率(H29.3卒)は56.9%と、全国で4番目に低い状況であり、その中でも、工業系学科で学んだ高校生(県立、公・定)の県内就職率は、31.1%である。

新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況によると、本県高校生に向けた求人数は、県内・県外ともに年々増加しているが、県外求人数が全体の約9割を占めている現状がある。

県内事業所に採用された新規高卒者(H26.3卒)が3年以内に離職する割合は、44.0%であり、全国平均よりも高い現状がある。

教育委員会では、平成28年度から、県外就職率の高い工業関係高等学校10校に「熊本しごとコーディネーター」を1人ずつ配置し、生徒や保護者に県内企業の魅力や情報を提供している。

また、就職希望者の多い高等学校24校に、「高校生キャリアサポーター」を10人配置し、高校生の就職支援及び生徒の社会生活への円滑な移行、就職後の早期離職防止の支援とともに、地元定着の視点を持って活動するようにしている。

県商工観光労働部商工政策課が実施した「就職に関する調査(H27.12月)」によると高校生が就職先を検討する上で重視した項目として、「給与・賞与・昇給」、「会社の安定感」、「仕事のやりがい」、「福利厚生」が上位を占めており、雇用条件がよりよい県外求人につながる傾向がある。

また、高校生の進路選択には保護者の意向に影響されるため、教育委員会、関係部局、産業界が連携して生徒及び保護者に県内事業所の魅力や情報を伝えていく必要がある。

以上のことから、第一次答申において、「若者の地元定着」に向けた課題を整理し、次のとおり「重点項目」として示した。

	重点項目の内容	今後の推進方策
重点項目 B1	県内就職率の向上	○生徒及び保護者の県内事業所の理解促進 ○高校生キャリアサポーター・熊本しごとコーディネーターの活用推進 ○離職した卒業生への情報提供

### (2) 今後の推進方策

#### ア 生徒及び保護者の県内事業所の理解促進【重点項目B1】

教育委員会、関係部局、産業界には、熊本で働き、生活していくことの利点や仕事に対するやりがい、本県が認定しているブライツ企業の紹介等、県内事業所の魅力を学校、生徒及び保護者に伝えていく取組みが求められる。

例えば、生徒や保護者が、実際に県内事業所を訪問する機会を設け、見学だけではなく、企業理念、人材育成、地域貢献や福利厚生等も含めた企業情報や魅力を生徒、保護者が知ることにより、県内事業所への理解が深まるものとする。

教育委員会、関係部局、産業界、学校が連携し、郷土に愛着を持ち、地域の発展に寄与する人材を育成していただくための環境づくりや支援体制を求める。

#### イ 高校生キャリアサポーター・熊本しごとコーディネーターの活用推進

##### 【重点項目 B 1】

高校生キャリアサポーターや熊本しごとコーディネーター等においては、生徒が就職に対してどのようなニーズを持っているか等を把握・分析し、より具体的に熊本で働く魅力を生徒や保護者に発信する方法を工夫する必要がある。

例えば、生徒だけではなく、保護者も参加できるような、「企業説明会」や「企業との意見交換会」等を学校で開催する等の積極的な取組みを求める。

#### ウ 離職した卒業生への求人状況等の情報提供【重点項目 B 1】

若い世代の中には、やむなく職場を離れ、転職せざるを得ない者もいる。県内での離職・転職、県外からのUターン就職等、離職者が安心して熊本で働くことができるよう、学校とハローワークが連携したサポート体制が構築されていることを、高等学校在学中から生徒や保護者に周知しておくことが必要である。

### 3. 第一次答申を受けての県教育委員会の具体的な取組と成果

#### (1) 専門高校生インターンシップ充実事業【重点項目A1, A2への対応】

##### ア 事業内容

専門高校生が、専門分野と関連する県内事業所において、インターンシップを体験できるためのバス代等の支援を行った。

##### イ 成果

平成30年度は、専門高校6校（工業高校5校、農業高校1校）の生徒5.6人が、専門分野と関連する事業所15社で新たにインターンシップを実施することができた。

特に、県南の工業高校（天草工業高校、球磨工業高校）では、日立造船株式会社有明工場、本田技研工業株式会社熊本製作所及び株式会社井関農機熊本製造所の社員寮を利用した宿泊型のインターンシップに22人の生徒が参加した。

また、インターンシップの実施にあたっては、熊本県地域人材育成連携協力協定を締結する経済団体の協力を得ることで、受入事業所の新規開拓を進めることができています。

専門分野と関連する県内事業所でインターンシップを体験した生徒の96.4%が専門の学びの深まりを感じることができ、また、90.9%が県内事業所の理解や県内で働くことの魅力等を知る機会につながったと、事後アンケートに回答している。

令和元年度は、インターンシップを体験した県内事業所12社から求人があり、そのうち7社に体験校の高校生9人が新規採用予定である。

#### (2) 専門高校プロジェクト学習支援事業【重点項目A2への対応】

##### ア 事業内容

専門高校生が、地域社会や産業界と連携・協働して、地域課題解決のために、商品開発、企画・提案、機器製作、イベントの開催、販売実習等に取り組むための支援を行った。

##### イ 成果

専門高校13校が、地域社会や産業界と連携・協働した地域課題解決のための学習に取り組むことができ、地域社会や産業界との連携の深まり、地域の魅力の発信に加え、専門性（知識・技術）、課題解決力、主体的行動力の向上につながった。

表1 取組事例紹介

	学科	実施内容	連携先	成果
1	農業	「 <u>山都町の農産物を活用した商品開発</u> 」 山都町の農産物を活用し、道の駅通潤橋と連携した商品開発や販売実習の取組み。	山都町役場 道の駅通潤橋 ブレッド&ケーキ チポリーノ	○地域との連携の深まり ○山都町ふるさと納税返礼品として販売
2	工業	「 <u>ものづくりの楽しさを小中学生へ</u> 」 「ものづくり」の基礎・基本を生かし、小中学生に楽しさを伝える。また、製作・指導をとおして高校生のコミュニケーション能力を高め、協調性やICT能力を向上させる取組み。	九州電力(株)天草配電事業所 わくわく児童館	○小・中学生への指導をとおして理解力の深化 ○コミュニケーションスキルの向上

3	商業	<p><u>「地域活性化プロジェクト」</u>  地域理解と地域の特産品・観光や地域産業の振興について学ぶ。水俣・芦北地域の農業における6次産業化への取組み。</p>	水俣市役所 (株)福田農場 桜野園 湯野牧場 (株)みなまた (有)プラグレス 南九州センコー(株)	○地域活性化に対する思いが向上 ○課題解決能力の向上 ○満足感・達成感 ○新聞記事への掲載
4	家庭	<p><u>「道の駅 高校生のオリジナル弁当販売」</u>  地域の食材を使用し、JA 宇城と地域の弁当業者と連携したメニュー開発及び宇城彩館での弁当販売実習の取組み。</p>	JA 宇城 道の駅宇城彩館 地域弁当業者 10 社	○課題解決能力の向上 ○コミュニケーション力の向上
5	福祉	<p><u>「わがこと まるごとネットワークを築こう～学校近隣地区の地域福祉の推進～」</u>  塩塚地区の方々が、元気に安心した暮らしを継続できるよう、地域福祉の推進活動を行う。住民のニーズを把握し、課題を明確化したうえで、高校生が見守りネットワークの一員となり、地域の方々の暮らしを支援する活動の継続的な取組み。</p>	阿蘇市社会福祉協議会 阿蘇市塩塚地区老人会 阿蘇市塩塚地区連絡会	○地域福祉への関心の高まり ○地域福祉を支える一員としての自覚 ○地域の課題への気づき

### (3) 県内企業の理解促進事業【重点項目B1への対応】

#### ア 事業内容

専門高校生及びその保護者、教職員が、県内企業を訪問し、「直接、知る」機会を設け、県内事業所で働くことの魅力に触れるためのバス代等の支援を行った。

#### イ 成果

平成30年度は、専門高校7校（工業高校6校、農業高校1校）の生徒370人及び保護者168人が、のべ32社の県内事業所を訪問することができた。

参加した生徒の72.1%、保護者の91.7%が、「県内事業所」に就職したい、就職を勧めたいと、事後アンケートに回答しており、県内就職を促進するうえで有効な取組みとなっている。



#### 第4 平成30年度本審議会における議論とその後の取組

(第二次答申：平成30年12月17日)

##### 1 グローバル人材の育成

###### (1) 現状と課題

本県教育委員会では、平成28年度から、国際的な感覚と広い視野を持ち、将来は本県産業界の発展に寄与するグローバルな人材を育成することを目的に、「専門高校生による海外インターンシップ事業」を実施している。なお、本事業は、本県産業界からの支援「熊本県世界チャレンジ支援基金」を活用している。

教育委員会は、専門高校に対する産業界のニーズを把握するため、平成30年4月に求人票の提出やインターンシップ受入れの実績がある県内事業所から、業種・地域等を踏まえ256社を抽出し、「専門高校生に求める資質・能力に関するアンケート調査（以下、「アンケート」とする）を実施した。（回答者数190社・回答率74.2%）

なお、アンケートは、Ⅰ 事業所概要、Ⅱ 専門高校生の採用、Ⅲ グローバル人材の育成、Ⅳ 今後の本県産業教育の4つの大項目から構成されている。

表2は、アンケート項目「Ⅲ グローバル人材の育成」において、県内事業所が、グローバル化への対応として重要と考えている高等学校での学習の取組みについて、「大変重要である」、「ある程度重要である」と回答した割合が高い項目から示したものである。

表2 「グローバル化への対応として重要と考えられている取組」

順位	項目	重要と回答した割合
1位	コミュニケーション能力	94.1%
2位	日本や熊本の文化・伝統や産業に関する知識	85.1%
3位	論理的な思考を育むためのグループディスカッションやディベート等の取組	82.7%
4位	国際的な動向や近隣諸国に関する知識や理解	78.8%
5位	外国語の能力	75.7%
6位	世界標準を意識したものづくりやサービス提供に関する学習の充実	66.5%
7位	海外の若者等と学びを介した国際交流	63.3%
8位	視野を広げ、国際的な感覚を磨くための海外派遣研修や海外修学旅行	54.8%

アンケート結果から、県内事業所においても、海外進出先での業務や外国人の雇用、外国人観光客の対応等があり、語学力も含め、コミュニケーション能力が重要視されていることが明らかになった。

また、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成30年1月1日現在）」では、本県は、外国人住民の人口増加率が、前年調査より16.64%増えており、全国の都道府県の中で最も高い伸びとなっている。

新学習指導要領（平成30年3月30日公示）では、グローバル化への対応の観点から、職業に関する学科の学習内容の改善・充実を図ることとしており、例えば、農業経営のグローバル化、産業のグローバル競争の激化や製品基準の標準化、グローバル化への進展・情報技術の進歩、国際的な人・もの・資本の移動による影響等への対応について、教育内容が改善されている。

外国人と交流する機会は、国際的な視野を広め、国際感覚を身に付けさせるとともに、語学力の必要性を実感するものであり、今後の専門高校においては、このような機会を積極的に設ける工夫が求められる。

熊本地震後の復興現場を支える技能実習生をはじめ、農業分野や介護分野等での受け入れが広がったこと等から、県内事業所においても、グローバル化への対応は急務となっている。

また、高等学校では、ALT（外国語指導助手）を活用した英語の授業に取り組んでいるが、ALT 1人で複数校を担当している現状があり、専門高校での勤務は、週1回程度に留まっている。

さらに、専門高校では、今後のグローバル化への対応として、社会で実践できる英語力を身に付けるために、ALTを活用するなど、より実用的な英語教育を充実させていく必要がある。

また、生まれ育った熊本や日本の伝統・文化や産業、海外情勢等について、日頃から理解を深めさせ、相互理解の基盤づくりを進めておく必要がある。

以上のことから、第一次答申において、「グローバル人材の育成」に向けた課題を整理し、次のとおり「重点項目」として示した。

	重点項目の内容	今後の推進方策
重点項目 C1	学校教育におけるグローバル化への対応	○教師の意識改革 ○英語教育の充実
重点項目 C2	コミュニケーション能力の育成	○日本や熊本への理解 ○コミュニケーション能力の育成
重点項目 C3	国際交流の場の設定	○海外派遣研修等の継続

## (2) 今後の推進方策

### ア グローバル人材の育成に向けた授業改善・工夫

#### (ア) 教師の意識改革【重点項目C1】

新学習指導要領における学習内容の改善・充実に向け、教師は、専門教科の学びをグローバルな視点で捉え、海外の現状や変化等を知り、世界との関わり等を授業の中で取り上げたり、海外で活躍する人材や地域のグローバル人材を積極的に活用するなどの工夫・改善が必要である。

### **(イ) 専門教科の学びと連携した英語教育の充実【重点項目C1】**

グローバル人材の育成に向けて、専門教科の教師と英語科の教師やALTが連携し、教科横断的な学びを取り入れた授業の改善・工夫に努めて行く必要がある。

例えば、専門の学びから具体的な職業をイメージさせ、外国人労働者とともに働くことや、外国人観光客を接客することを想定した英語の授業実践等に取り組み、仕事の場面で活用できる英語力を身に付けさせるなどの工夫を求める。

## **イ グローバル化への対応を視野に入れた教育活動の実践**

### **(ア) 日本や熊本文化・伝統や産業に関する知識・理解の深化【重点項目C2】**

グローバル社会の中で、言語や文化が異なる人々と主体的に協働していくためには、まず、日本や生まれ育った地域の伝統文化等に関する理解を深めた上で、相手国を知り、コミュニケーションを図っていくことの重要性を共有する工夫が必要である。

また、日頃の学校生活において、生徒の身近な存在であるALTとの会話をとおして、外国人や異文化に対する理解がより深まり、外国や外国人に対する苦手意識が軽減されることが期待できる。

### **(イ) 国際理解等を含めた総合的な「コミュニケーション能力」の育成**

#### **【重点項目C2】**

各教科等で実践される言語活動をとおして、言語能力の確実な育成を図ることで、他者に対して、躊躇せず、自分の考えを述べたり、対等に意見を交わすことができる論理的思考を身に付けたり、言語能力を高めていくことが期待される。

また、海外修学旅行等や県内の外国人留学生等との国際的な交流活動をとおして、自国の文化を理解し、相手国の文化等を受け入れる経験を重ねることにより、場面に応じて自分の考えを主張したり、相手の考えを受け入れるなど、言語や文化の異なる人々と主体的に協働できる力、いわゆる総合的なコミュニケーション能力の育成が期待される。

### **(ウ) 海外派遣研修事業等の継続【重点項目C3】**

本県教育委員会主催の「専門高校生による海外インターンシップ事業」による海外派遣研修は、専門高校生が、新たな視点や考え方に気付いたり、視野の広がりを実感するとともに、コミュニケーションの手段としての語学力の必要性を感じる機会となるものである。

また、世界で活躍する本県事業所等の様子を目の当たりにすることで、熊本に誇りを持ち、地域に貢献できる人材となることの意義を見出す機会ともなる。

教育委員会、関係部局、産業界が一体となって、海外での活動に挑戦する専門高校生や若者を後押しする体制が今後も継続されることにより、本県を支え、活躍できるグローバル人材の育成につながるものと考えられる。

## 2 産業界のニーズに対応できる人材の育成

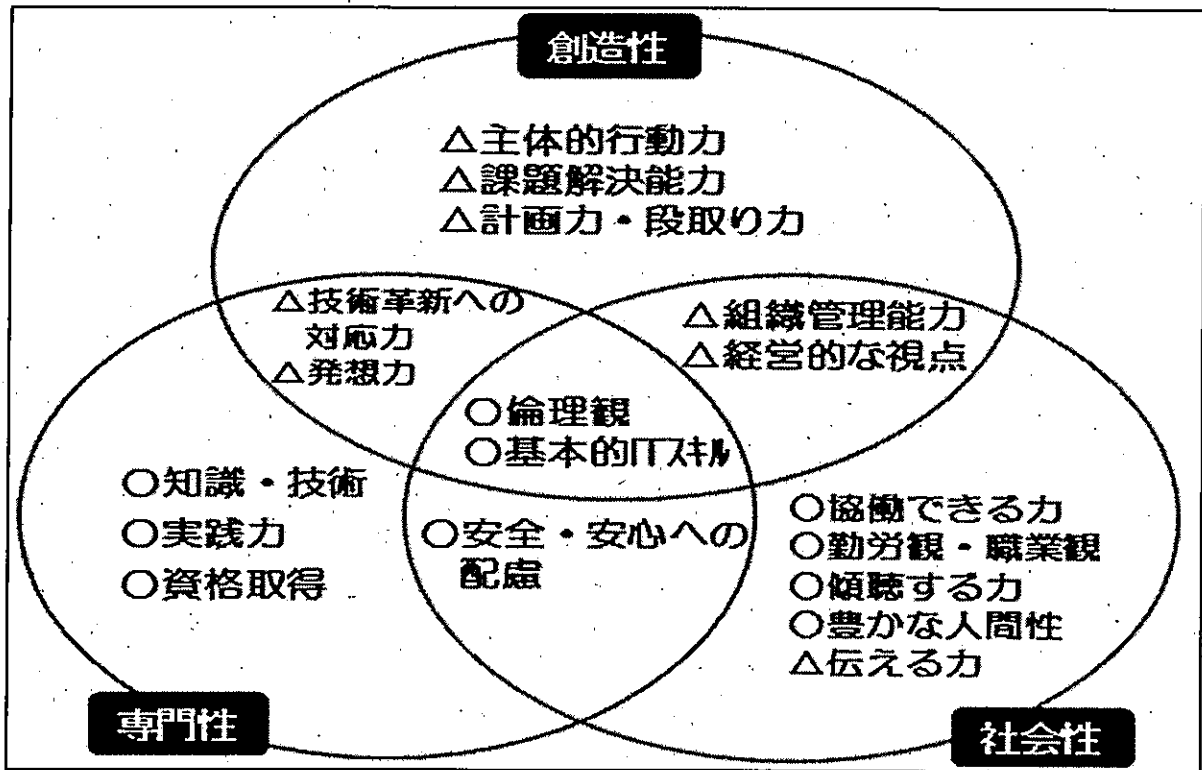
### (1) 現状と課題

平成30年4月に、教育委員会が県内事業所に対して実施した「専門高校生に求める資質・能力に関するアンケート調査（以下、「アンケート」とする）において、「事業所が求める力」の18項目を「専門性」、「社会性」、「創造性」の3つに分類し、専門高校生に対する評価との関連を整理したものが図1である。

「事業所が求める力」について、入社1～3年目の専門高校卒業生や専門高校生にどの程度身につけているかを問い、「専門高校生に対する事業所の評価」を示している。各項目に対して、「大変身につけている」、「ある程度身につけている」が50%を超えたものについては「高評価」、50%に達していないものは「課題」と捉えることにした。

「専門性」に関する項目は高評価であったが、「社会性」の一部、「創造性」については、課題が多い結果となった。専門的な知識や技術の習得のみならず、それらを発展させる能力を身に付けさせることが今後は重要である。

図1 事業所が求める力と専門高校生に対する評価の関連 高評価○、課題△



専門高校では、従来より、将来のスペシャリストの育成に必要な専門性の基礎・基本を重視し、専門分野に関する基礎的・基本的な知識・技術の定着、職業人として豊かな人間性や倫理観の育成に力を入れており、図1の高評価の項目は、これまでの成果を示している。

一方で、「主体的に行動できる力」、「課題意識を持ち、自ら考え、課題を解決できる力」、「自分の意見や考えを相手に分かりやすく伝える力」、「先の見通しを立てる力、計画力・段取り力」等については、「あまり身につけていない」と回答している事業所が多く、今後、専門高校の解決すべき課題と捉えている。

「課題」と捉えている項目は、学校内の教育活動だけでは身に付けにくく、しかも大半は身に付けるためには時間がかかる力であり、地域社会や産業界と連携・協働した学びをとおして、身に付いていく力と考えられる。

また、「自分の意見や考えを相手に分かりやすく伝える」といった表現力等は、これまでの専門高校が取り組んできた発表の機会を拡充することで、一層向上するのではないかと考えられる。

さらに、「高評価」と捉えている項目においても、業種ごとに分析してみると、「課題」と捉えられているものや、もっと評価が高くて良いのではないかという見方もあり、現時点で「高評価」であっても、今後継続した努力が必要な項目もある。

以上のことから、第二次答申において、「産業界のニーズに対応できる人材の育成」に向けて、専門高校のこれまでの取組みを維持・継続していく項目や改善を必要とする項目を、次のとおり「重点項目」として示した。

	重点項目の内容	今後の推進方策
重点項目 D1	「社会性」の向上 ～職業人としての資質の更なる育成～	○授業の改善・工夫
重点項目 D2	「専門性」の定着 ～実践的な技術力の育成～	○コデータ機能の拡充
重点項目 D3	「創造性」の育成 ～知識・技術を活用できる力の育成～	○発表の機会の設定 ○教員の専門性向上

## (2) 今後の推進方策

### ア 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善・工夫【重点項目D1】

今後の専門高校では、地域社会や地域産業界との意見交換等をとおして、よりよい教育課程を編成していくことで、新学習指導要領（平成30年3月30日公示）に掲げてある教育課程の理念「社会に開かれた教育課程」が実現されるものである。

また、新しい時代に求められる資質・能力の育成に向けては、例えば、生徒が主体的に学ぶ場面、対話や議論をとおして多様な人々と協働して学ぶ場面、発見した課題を試行錯誤しながら解決し、新たな価値を創造していく学習の場面を、教師が意図的に設定することにより、「主体的・対話的で深い学び」の実現につながるものとする。

今後の専門高校においては、地域社会や地域産業界と連携した教育活動をとおして、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる勤労観・職業観、職業人としての豊かな人間性や倫理観といった「職業人としての資質」をこれまで以上に高めていくことが必要である。

また、図1に示す「創造性」を高めるためには、専門高校において、これまでも実践されてきた課題解決型学習を発展させ、学びの過程に地域社会や産業界の課題を取り入れることにより、課題項目の育成につながることを期待される。

さらに、ねらいを明確にしたインターンシップの実施や地域とのつながりを重視した協働活動等の実施により、知識や技術を活用できる発想力、企画力等が育成される。

## イ 専門高校生のインターンシップ充実に向けたコーディネート機能の拡充

### 【重点項目D2】

第一次答申では、今後の専門高校において、専門的な分野でのインターンシップを推進していくことが示されており、実現のためには、新たなインターンシップ受入事業所が必要である。

そこで、教育委員会が「熊本県地域人材育成連携協力協定」を締結している経済団体や熊本県産業教育振興会に属している県内事業所と専門高校とをキャリア教育の視点で結びつけるコーディネート機能を拡充していくことが必要である。

学校と共に将来の熊本を担う若者を育てるという視点を県内事業所が共有することで、専門的な分野でのインターンシップが充実し、生徒の専門性が向上するとともに、本県産業界への理解が深まり、県内定着を図ることが可能になると期待される。

また、専門高校のインターンシップを一層充実させることで、中学校の職場体験から、発達段階に応じた系統的な学びの実現が期待できる。

## ウ 学習成果の発表の機会の設定【重点項目D3】

専門高校が、各学校や地域単位で、地域社会や地域産業界に対して学習成果を発表する場を計画的に設けることで、思考力や表現力が高まるとともに学習に対する達成感や自己有用感の向上につながり、成長の一助となる。

また、発表内容に対して、地域社会や地域産業界から意見やアドバイスを受けることにより、新たな課題の気づきにつながり、学びが深まることが期待できる。

## エ 技術革新等に対応できる教員の専門性向上の取組【重点項目D3】

超スマート社会と呼ばれる新しい時代を生き抜いていく専門高校生には、産業構造や就業構造の変化に適切に対応できる力が求められる。

そのためには、産業教育に携わる教員が、最先端の分野に接する機会を設け、新たな時代に対応できる専門性を高め、専門高校が新しい世界に果敢にチャレンジし、新しい価値を創造するような、起業家精神を育む学習等を積極的に導入していくことが必要である。

### 3 第二次答申を受けての県教育委員会の具体的な取組と成果

#### (1) 海外派遣研修事業「専門高校生による海外インターンシップ事業」の継続実施

【重点項目C3への対応】

##### ア 事業内容

専門高校生に県内事業所等の海外進出先でのインターンシップ、企業視察、現地高校生等との交流活動等を体験させることで、国際的な感覚と広い視野を持ち、将来は本県産業界の発展に寄与するグローバルな人材を育成する。

表3 実施状況

	県内企業等関連	世界的な企業等視察	その他の研修内容
平成28年度 工業科10人	平田機工(株)ニューハドソン工場	ポーイング本社工場 マイクロソフト本社	工業関係高校生との交流活動
平成29年度 家庭科・福祉科 10人	手島竜司氏 一つ星レストラン PAGES 田山淳朗氏 パリコレクション作品視察	ユネスコパリ本部 マリメッコ本社	チョコレート作り 仏高齢者施設での交流 高校生との交流活動
平成30年度 農業科・水産科 14人	スマート農業 桜野園取引先店舗	アールスメール花卉市場 トマトワールド	ファームステイ 農業関係大学生との交流活動
令和元年度 商業科14人	NY台信商店 NY県人会交流 LA味干工場、店舗	ウォール街 ウォルマート 国連本部 NY市観光局	WEB技術を活用した販売 促進プログラム体験 高校生との交流活動

##### イ 成果

###### (ア) キャリア教育の視点

専門的な学びと産業のつながりを、世界規模で確認するとともに、県内企業及び県出身者が世界で活躍する姿を目の当たりにすることができた。

自己の適性を知り、将来の職業生活を具体的にイメージすることで、派遣後の学校生活における姿勢が前向きとなり、各種県大会等に上位入賞するなどリーダー的な活躍ができています。

また、専門分野をさらに深く学ぶために、大学等への進学を選択する生徒が多い。

###### (イ) グローバル人材の育成の視点

改めて熊本・日本の歴史・文化に理解を示し、熊本の良さ、日本の良さを理解できるとともに、コミュニケーションのツールとして語学力の必要性を学ぶことができた。

###### (ウ) 地域課題の新たな発見、地元への貢献意識の向上

海外と熊本を比較し、改めて地域課題に気づくことで、地元への貢献意識が高まり、地域で活躍できる人材となるべく、県内就職を選択している。

また、外国の良い取組みを、そのまま日本で取り入れるのではなく、地域の実情に適した解決方法を考えていく大切さを学ぶことができています。

参考 派遣生徒の進路状況

	県内就職 ( ) 専門分野	県外就職 ( ) 専門分野	進学 ( ) 専門分野
平成 28 年度 工業科	3 人 (3)	4 人 (4)	3 人 (3)
平成 29 年度 家庭科・福祉科	6 人 (4)	0 人	5 人 (5)
平成 30 年度 農業科・水産科 (現 3 年生の予定)	1 人 (1)	0 人	11 人 (9)

(2) キャリアプランニングスーパーバイザーの配置【重点項目 D 2 への対応】

ア 事業内容

高等学校におけるキャリア教育の充実、高校生の地元定着の推進に向け、平成 31 年 4 月から、キャリアプランニングスーパーバイザー 1 名を教育委員会に配置した。

キャリアプランニングスーパーバイザーは、インターンシップ受入事業所等の新規開拓等、県内事業所と高等学校をつなぐコーディネーターの役割を担い、専門高校生が専門分野と関連する事業所でのインターンシップ実施に対する支援、普通科高校生のインターンシップ体験率向上を図るための支援を行っている。

イ 成果

キャリアプランニングスーパーバイザーが、県南の工業系高校生の県内就職を推進する効果的なインターンシップを実施するために県内事業所を訪問し、社員寮を活用した宿泊型のインターンシップが可能な事業所の新規開拓に取り組んだ。

その中で、高校生のインターンシップ受入れの実績がない県内事業所に対して、生徒・学校と受入事業所の双方にとってメリットのあるインターンシップのモデルを構築し、実践することができている。

例えば、生徒には、インターンシップをとおして自らの将来像イメージさせるとともに、受入事業所には、指導担当社員に対して、専門的な技術指導に加え、やりがいを持って働いている姿を示すことを目的とした事前研修を行うなど、生徒と受入事業所双方が高いモチベーションを持って、インターンシップに臨んでいる。

インターンシップ実施後は、生徒及び受入事業所が振り返りを行い、インターンシップ自体の改善と事業所の活性化につなげ、高等学校のキャリア教育の充実、ひいては地元定着につながるインターンシップの在り方を構築していく予定である。

(3) インターンシップ受入事業所のデータベース構築【重点項目 D 2 への対応】

ア 事業内容

高等学校における円滑なインターンシップ等の実施に向け、各県立高等学校が有する事業所情報をデータベース化し、県教育委員会のホームページに掲載することで、県立高校全体で情報を共有し、高等学校のキャリア教育の充実、高校生の地元定着を推進する。



## イ 成果

教育委員会と「熊本県地域人材育成連携協力協定」を提携している経済団体の協力のもと、県内事業所所約1,500社が掲載登録を行い、令和元年10月31日に、教育委員会のホームページ上で運用を開始した。

今後も掲載登録事業所を増やすとともに、学校、生徒及び保護者の積極的な活用を促していく。

## (4) 産業教育担当教員専門性向上研修【重点項目D3への対応】

### ア 事業内容

専門高校においては、産業界の技術革新等に対応できる人材の育成が求められているため、産業教育を担当する教員を最先端の技術開発等に取り組む企業等へ派遣し、視察研修等により専門性を高め、授業内容の工夫・改善及び指導力の向上を図った。

### イ 成果

令和元年度は、工業科の教員1名を株式会社東芝府中事業所、工業科教員1名及び家庭科教員1名を独立行政法人教職員支援機構主催産業・情報技術等指導者養成研修に派遣した。

派遣者全員が、最先端の知識・技術を学ぶことで、自身の専門性が向上し、今後の授業改善・工夫につながったと回答した。また、研修に参加したことで、生徒に課題解決能力を身に付けさせることの必要性を認識しており、授業の改善・工夫に向けた効果的な研修と捉えている。

## 第5 今後の本県産業教育の在り方

本審議会では、一年目の平成29年度は、「専門高校と産業界及び地域社会との連携体制の確立」と「若者の地元定着」の視点から、二年目の平成30年度は、「グローバル人材の育成」と「産業界のニーズに対応できる人材の育成」の視点から審議を重ね、本県専門高校のこれまでの取組を維持・継続していく項目や改善を必要とする項目を「重点項目」として整理し、これらの課題を解決するための推進方策を示してきた。

特に、二年目の審議に当たっては、県内事業所に対して「専門高校生に求める資質・能力に関するアンケート調査」を実施し、この結果をもとに専門高校に対する産業界のニーズを把握した上で議論を重ねてきた。

これまでの成果として、大きく次の2点が考えられる。

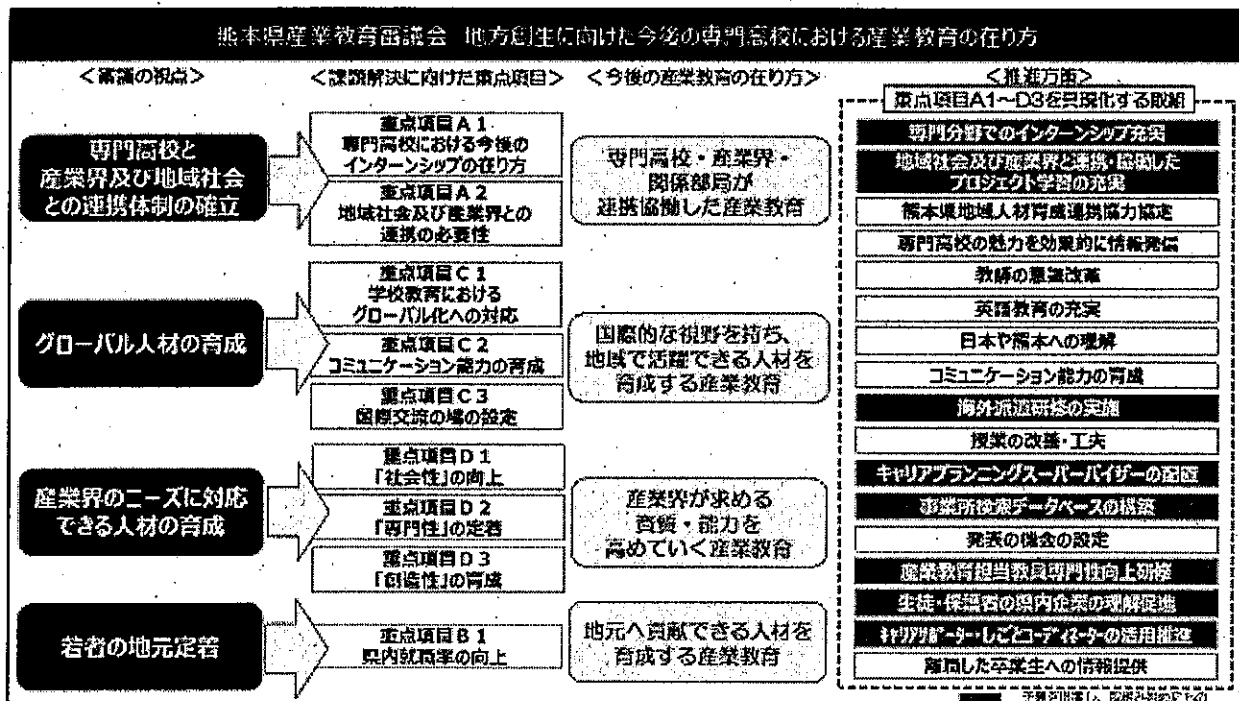
○本審議会の第一次答申、第二次答申を受け、県教育委員会が、推進方策を具現化する事業を立ち上げ、課題解決に向けた取組を始めることができたこと。また、このことにより、専門高校では、地域社会や産業界と連携・協働したインターンシップの実施や地域課題解決のための学習活動等が、これまで以上に充実してきていること。

○教育委員会が県内7つの経済団体と「熊本県地域人材育成連携協力協定」を締結したことで、これまでの個のつながりから、県内産業界と教育委員会・学校、関係部局等との三者が一体となった取組への機運が高まり、本県産業界を支える将来の人材育成に向けて連携が深まってきたこと。

しかしながら、本県産業教育の充実に向けた課題はまだ多く残っており、課題解決に向けては時間を要するため、推進方策を踏まえ、事業継続の必要性があると考えられる。

そのため、このような現状を踏まえ、審議における4つの視点に対応する推進方策と今後の本県専門高校における産業教育の在り方を図2のとおりまとめ、次の1から4のとおり再整理した。

図2 諮問事項「地方創生に向けた今後の専門高校における産業教育の在り方について」審議における4つの視点に対応する推進方策と今後の産業教育の在り方



## 1 専門高校と産業界及び地域社会との連携体制の確立

### (1) 専門的な学びを深めるインターンシップの推進

専門高校においては、キャリア教育充実のため、生徒の専門の学びを深めていくインターンシップを継続的に実施することが必要である。

専門分野と関連するインターンシップは、専門的な知識・技術の習得・定着につながるのと同時に、勤労観・職業観、豊かな人間性や協働できる力などの「社会性」、主体的行動力、課題解決能力や計画力・段取り力などの「創造性」を身に付けさせる効果的な取り組みである。

専門高校は事業所に対して、各学校のキャリア教育における目標や生徒に身に付けさせたい力を明確にし、インターンシップの意義を理解、共有してもらうことが大切である。また、事業所は、これらを踏まえ、学校では体験できない専門分野の技術等に触れる機会を積極的に提供し、職業人としての姿勢を教授するなど、専門高校生に本県産業界の発展に貢献する素晴らしさを伝えることが大切である。インターンシップの体験が、将来の夢や目標の選択肢を増やすための機会となるよう、学校及び事業所の連携・協働のもと、更なる取り組みの工夫が必要である。

また、学校全体で取り組むインターンシップの他にも、希望者を対象とした、より専門性の高いインターンシップを体験することができる機会を、夏期休業等を利用して設定することも望ましい。専門高校生が希望してインターンシップに参加することで、より高度な知識や技術が身に付き、その専門分野における高い職業意識が育成されると考える。

さらに、教育委員会が県内7つの経済団体と締結した「熊本県地域人材育成連携協力協定」を基盤に、協定先の拡大を含め経済団体や関係機関等の県内産業界との連携をより強固なものとし、教育委員会に配置されたキャリアプランニングスーパーバイザーの積極的な活用により、専門高校における専門的な学びを深めるインターンシップがさらに推進されることを強く期待する。

### (2) 地域社会及び産業界と連携・協働した課題解決型学習の充実

専門高校が、地域社会や地元産業界と連携・協働した課題解決型学習を充実させることは、「主体的行動力」、「課題解決能力」、「計画力・段取り力」の育成に効果的であり、新学習指導要領(平成30年3月30日公示)が示す「主体的・対話的で深い学び」の実現においても重要である。

また、このように社会とのつながりの中で学習活動を一層充実させることにより、専門高校における教育活動がさらに地域に開かれたものとなる。そして、地域社会や地元産業界の課題を、生徒が地域の人や産業人と共に考え、解決に向けて協働していくことで、生徒の地域理解を深め、地域社会へ貢献したいという気持ちが醸成されるとともに、課題解決能力が育まれていく。

さらに、地域の課題に気づき、解決に向けた学習に取り組むことは、新しい価値を創造する等の発想力の育成につながる。これらの資質や能力を育成するためには、今後の学習活動に、チャレンジ精神、創造性や探究心等の起業家精神を育成する視点を取り入れることを期待する。

### (3) 専門高校の魅力の効果的な情報発信

専門高校が、学習成果を発表する機会を計画的に設けることで、生徒の思考力や表現力等を高める機会が得られ、学習に対する達成感や自己有用感の向上にもつながる。現在、本県産業教育振興会の協力のもと、専門高校生が学習成果を発表する場を設定したり、各専門学科独自に経済団体等と連携しながら、専門高校の教育活動の情報を地域社会に発信している。

今後は、本県産業教育振興会や経済団体とさらに連携を深め、全国産業教育フェアの県内版のように、学習成果発表の機会を設けることで、専門高校の教育活動の魅力や成果を広く県民に知らせることを期待する。

さらに、専門高校等と小・中学校との間で教職員との交流を進め、相互の教育内容への理解を深めるなどの取組みが必要である。

### (4) 熊本県地域人材育成連携協力協定の活用推進

本協定を締結したことで、専門高校におけるキャリア教育が充実するとともに、学校と経済団体等が意見を交換する機会が増えるなど、双方が大きな成果を得ることができている。

今後は、本協定を基盤に、専門高校におけるキャリア教育がさらに推進され、専門教育が充実することが期待される。

学校、産業界が一体となって、本県産業界を支える人材を育成していく機運が高まると、学校では教育の質が高まり、事業所では地域社会への貢献により、今まで以上にポテンシャルの高い人材の確保につながるという相乗効果が期待できる。今後の本県産業界の発展に向けて、一層の産業界との連携を深めることが必要である。

## 2 グローバル人材の育成

### (1) 英語教育の充実

今後の社会においては、外国人雇用の増加等グローバル化に対応するため、コミュニケーションの手段としての語学力の必要性が増してくるのは必至である。

今後は、専門高校のALT（外国語指導助手）の配置を充実させ、専門教科の教師と英語科の教師およびALTが連携した教科横断的な学びによる英語教育を充実させることにより、専門高校生の英語力の向上を目指す授業の充実を期待したい。

### (2) 海外派遣研修の継続実施の必要性

本県教育委員会が平成28年度から実施している「専門高校生による海外インターンシップ事業」において、これまでに工業科10人、家庭科・福祉科10人、農業科・水産科14人、商業科14人、合計48人の専門高校生を海外に派遣した。

海外派遣研修では、専門高校生が、専門的な学びと産業のつながりを世界規模で実感したり、県内事業所や県出身者が世界で活躍する姿を目にしたことで、改めて生まれ育った熊本への誇りを持つとともに、チャレンジする勇気や貢献意識が高まり、地域課題の新たな発見につながるなど大変有意義な体験となっている。

また、派遣生徒は、事前に県内事業所での講話や就業体験を行うとともに、派遣後は、研修の成果を生徒同士でまとめ、本県産業教育振興会等において報告し、成果を普及するなど、研修全体において充実した取組みを実施している。

派遣生徒の約4割が卒業後の進路として就職を選択し、そのうち約7割が地域産業を支える人材として活躍している。さらに専門性を高めるため、大学や専門学校への進学者も多い。

グローバル感覚を身に付けた産業人材の育成に向けて、今後も専門高校生が積極的に海外へチャレンジする機会を設け、専門の学びをグローバルな視点で捉えるだけでなく、日本や熊本への理解をはじめ国際的な感覚を身に付け、世界の最先端の分野に触れる研修を継続的に実施していくことを期待する。

### 3 産業界のニーズに対応できる人材の育成

#### (1) 新しい学習指導要領の趣旨を踏まえた産業教育の実践

新学習指導要領では、各教科の「見方・考え方」を働かせながら実践的・体験的な学習活動をとおして、社会を支え産業の発展を担う職業人としての必要な資質・能力(①知識及び技術、②思考力・判断力・表現力等、③学びに向かう力、人間性等)を育成することを目指している。

身に付けた知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、課題を見出して解決策を考えたりすることで新たなものを創造できるなど、学びの過程を重視する教育活動を展開していくことが大切である。

また、各教科において今後必要とされる知識・技術が変化し高度化する中、AI(人工知能)による代替可能が難しいとされる判断力、探究力や感性などの人間の強みを各教科で伸ばしていくことが重要であり、これらの育成には、学校、産業界、大学や研究機関等との連携・協働がこれまで以上に必要である。

さらに、社会で必要とされる産業人材を育成するには、産業教育に必要な実験・実習設備が時代に対応したものでなければならない。教育委員会には、多様化する教育ニーズに対応し、専門高校の活性化・特色化を図るため、先端技術を学べる教育環境を計画的に整備することが求められている。

#### (2) キャリアプランニングスーパーバイザーの積極的な活用及び拡充

教育委員会では、学校におけるキャリア教育の充実及び県内定着を促進するために、県内事業所と学校及び教育委員会との連絡・調整等を担う役割として、平成31年度からキャリアプランニングスーパーバイザーを配置した。

キャリアプランニングスーパーバイザーが、専門分野と関連する事業所でのインターンシップの実施をコーディネートすることで、学校は生徒の進路希望や適性に応じた事業所を確保でき、事業所はより意識の高い生徒の受け入れが可能となり、学校及び事業所の双方が成果の得られるものとなった。

地域ぐるみによる人材育成の視点からも、このようなインターンシップモデルをキャリアプランニングスーパーバイザーの積極的な活用及び拡充により構築することで、専門高校生の専門性が向上するとともに、県内事業所への理解が深まり、本県産業界で即戦力となる人材が確保されることを期待する。

### (3) 事業所情報検索データベースの運用・活用

県教育委員会では、学校におけるキャリア教育を充実させるために、インターンシップの受入事業所、保護者・生徒の事業所訪問、キャリア教育講演会や技術者等の学校への派遣協力が可能な事業所の所在地、業種、連絡先等の事業所情報が掲載されている「事業所情報検索データベース」を教育委員会のホームページ上で運用を開始した。

このことにより、生徒、保護者、教職員等すべての人々が、高等学校のキャリア教育の充実に協力ができる県内事業所の検索が可能となった。また、本データベースは、登録事業所のホームページにもリンクしており、生徒のみならず保護者による進路研究の一助となり、県内事業所の理解促進につながっていく。

学校における教育活動においては、「事業所情報検索データベース」を活用し、各学校でのインターンシップをはじめとするキャリア教育推進の手助けにしてもらいたい。

また、生徒の主体性を育成する上でも、生徒自らがインターンシップを体験したい県内事業所を「事業所情報検索データベース」を活用して検索し、連絡し、依頼する自己開拓型のインターンシップに取り組むことを期待したい。

そのためにも、今後は、「事業所情報検索データベース」に対する生徒、学校及び県内事業所のニーズを把握し、登録事業所の拡大や事業所情報の追加等の掲載内容の拡充を図るとともに、定期的な更新等、運用の工夫が継続されることを求める。

### (4) 産業教育担当教員専門性向上研修の推進

超スマート社会の時代は、必要とされる専門的な知識・技術も高度化してくる。産業教育では、これらの社会の変化をどう捉え、今後必要とされる知識・技術をどのように授業に取り入れていくかが課題である。

教員には、教科横断的な視点からの授業改善や地域社会への理解を深め、積極的に地域社会や産業界との連携を図っていく力が求められる。

また、先端技術への対応として、産業教育を担当する教員が、最先端の分野で学ぶ機会を積極的に活用し、技術革新に対応できる専門性を向上させ、得られた知識・技術を授業に反映させていくことが必要である。さらに、スタートアップマインドの育成も期待したい。

今後は、教育委員会が取り組み始めた「産業教育担当教員専門性向上研修」等を活用し、産業教育担当教員の専門性をさらに高め、優れた指導力を育成していくための支援体制を充実させていくことが必要である。

## 4 若者の地元定着

### (1) 生徒及び保護者の県内事業所への理解促進

高校生の進路選択においては、進路指導に携わる教員や保護者の影響は大きい。保護者が実際に県内事業所を訪問し、事業内容をはじめ、企業理念、人材育成、福利厚生等を含めた事業所の情報や魅力を直接知る機会を設けることは、事業所への理解を深め、就職先の候補として県内事業所を検討する効果的な取り組みである。

今後は、県内事業所訪問の際に、工場等の見学や概要説明だけではなく、例えば、若手社員と保護者の意見交換の場を設定する等の工夫を求めている。

また、各専門高校が経済団体や関係部局等と連携し、学校を会場にして、生徒及び保護者を対象とした県内事業所説明会や事業所との意見交換会等を開催するなど、県内事業所の理解が深まってきている。

このような県内事業所訪問の実施、専門分野でのインターンシップ、地域課題解決のためのプロジェクト学習等を実施することが求められる。これらの取組みは、生まれ育った熊本の産業を学ぶ機会、郷土に対する愛着、すなわち郷土愛の醸成につながるものと理解される。

教育委員会、学校、関係部局、産業界は一体となって、熊本で働き、生活していくことの利点や仕事に対するやりがい等、県内事業所の魅力を学校、生徒及び保護者に伝える取組みを継続することが求められる。

さらに、県内事業所へは、事業所情報や魅力等、生徒や保護者が知りたい情報を、効果的に発信できるよう努力をお願いする。

## (2) 高校生キャリアサポーター・熊本しごとコーディネーターの活用推進

県教育委員会では、就職希望者の多い高等学校23校に、「高校生キャリアサポーター」を配置し、従来の就職支援に加え、地元定着の視点を持って活動している。

さらに、平成28年度から県外就職者の多い工業系高校10校に1人ずつ「熊本しごとコーディネーター」を配置し、生徒や保護者にこれまで知り得なかった県内事業所の魅力や情報を提供している。

特に、工業系高校の県内就職率（県立、全・定）は、「熊本しごとコーディネーター」配置前の平成27年度の卒業生と比較し、平成30年度の卒業生は7.0ポイント上昇しており、取組みの成果が得られている。

今後とも引き続き、高校生キャリアサポーター及び熊本しごとコーディネーターを学校に配置し、キャリアプランニングスーパーバイザー等と連携し、熊本で働くことの魅力を生徒及び保護者に積極的に発信していくことが必要である。

## (3) 離職した卒業生への情報提供

高等学校卒業と同時に就職した生徒の中には、やむなく転職せざるを得ない者もいる。県内外で離職した卒業生が、改めて県内就職支援を希望する場合、安心して熊本で働くことができるよう、学校やハローワーク等の関係機関が、県内事業所の求人状況等の情報を共有し、情報提供の場を設ける等の継続的な取組みが今後も必要である。

県商工観光労働部では、高等学校在学中に希望する保護者には県内の就職情報をメールで提供するサービスや、本県で働く人を応援するための就職情報サイト「ワンストップジョブサイトくまもと」を運営している。県教育委員会には、関係部局と連携し、学校、生徒及び保護者に対し、本サービス等を十分に周知していくことが望まれる。

## 第6 おわりに

熊本県産業教育審議会は、熊本県教育委員会からの諮問を受け、平成29年6月から3年間にわたり、本審議会の委員による慎重な審議を進めてきた。

本県専門高校と産業界及び地域社会との連携体制の確立を基盤に、グローバル人材の育成、本県産業界のニーズに対応できる人材の育成へと議論を展開し、将来の熊本を担う若者が地元で定着するための推進方策を見出すべく審議を重ね、ここに最終答申を取りまとめたものである。

なお、平成30年度の本審議会においては、教育委員会が県内事業所を対象に「専門高校生に求める資質・能力に関するアンケート調査」を実施し、産業人材の育成に対するニーズや本県産業教育に対する客観的な評価を把握し、貴重な情報を得ることができた。

また、「事業所情報検索データベース」を構築する際にも、多くの県内事業所の皆様のご協力を得ることができた。改めて心より感謝を申し上げたい。

少子高齢化を背景に、人口減少社会を迎えている我が国では、人口流出による地域経済の衰退等、地方創生に向けた様々な課題を抱えている。加えて、I・O・T、AI（人工知能）等のキーワードに象徴される第4次産業革命が進む中、これまでに経験のないスピードで産業構造や就業構造が変化しており、今後の専門高校生は次世代を担う産業人としてこれからの時代を生き抜いていかなければならない。そのためには、高校在学中においても、各産業分野を超えた、教科横断的な学びを経験することが重要であるとともに、将来にわたって自ら学ぶ姿勢を醸成する必要がある。

本答申は、次世代の熊本を担う専門高校生を、教育委員会、学校、関係部局、産業界が一体となって育てていくための方向性を示したものである。

本県教育委員会には、地域社会や本県産業界との連携をより充実させるとともに、各学科の特色を生かした魅力ある学校づくりを目指すなど、少子化が進む中、本県産業教育を担う高等学校教育の在り方についても検討していただきたい。

本答申が、地域社会や本県産業の発展を支える産業人材の育成の一助になるとともに、本県における産業教育がさらに充実・発展していくことを期待する。



平成29年度熊本県産業教育審議会委員

	氏名	所属・役職等	備考
経済産業界における学識経験者	藤川 賢臣	熊本県農業経営同友会会長 藤川果樹園代表	
	足立 國功	熊本県産業教育振興会会長 熊本ソフトウェア株式会社代表取締役	
	住本 智子	株式会社エヌ・アイ・ケイ事業部長	
	竹長 一幸	HITOYOSHI 株式会社取締役工場長	
	鴻江 圭子	社会福祉法人杏風会白寿園施設長	副会長
	上田 浩次	熊本県漁業協同組合連合会代表理事会長	
教育界における学識経験者	中曾 哲也	熊本県中学校長会長 熊本市立城南中学校長	
	郷 慶次	熊本県立高校校長会副会長 熊本県立熊本商業高等学校長	副会長
	寺島 俊夫	熊本県私立中学高等学校協会事務局長	
	池上 恭子	熊本学園大学商学部長 熊本学園大学商学部教授	
	川口 恵子	尚綱大学短期大学部教授	
	宇佐川 毅	熊本大学工学部長 熊本大学工学部教授	会長
勤労界における学識経験者	佐々木 義博	日本労働組合総連合会熊本県連合会事務局 局長	
関係行政機関の職員その他	松永 涼子	熊本労働局雇用環境・均等室長	
	浦田 祐三子	熊本県教育警察常任委員会委員長	

平成30年度熊本県産業教育審議会委員

	氏名	所属・役職等	備考
経済産業界における学識経験者	藤川 賢臣	熊本県農業経営同友会会長 藤川果樹園代表	
	足立 國功	熊本県産業教育振興会会長 熊本ソフトウェア株式会社代表取締役	
	住本 智子	株式会社工ヌ・アイ・ケイ事業部長	
	竹長 一幸	HITOYOSHI 株式会社取締役工場長	
	鴻江 圭子	社会福祉法人杏風会白寿園施設長	副会長
	上田 浩次	熊本県漁業協同組合連合会代表理事会長	
教育界における学識経験者	有江 禎裕	熊本県中学校長会長 熊本市立託麻中学校長	
	森山 大介	熊本県立高校校長会副会長 熊本県立熊本農業高等学校長	副会長
	寺島 俊夫 田中 満生	熊本県私立中学高等学校協会事務局長 熊本県私立中学高等学校協会代表	第1回 第2回
	池上 恭子	熊本学園大学商学部教授	
	川口 恵子	尚綱大学短期大学部教授	
	宇佐川 毅	熊本大学工学部長 熊本大学工学部教授	会長
勤労界における学識経験者	佐々木 義博	日本労働組合総連合会熊本県連合会事務局長	
関係行政機関の職員その他	松野 市子	熊本労働局雇用環境・均等室長	
	高木 健次	熊本県教育警察常任委員会委員長	

令和元年度熊本県産業教育審議会委員

	氏名	所属・役職等	備考
経済産業界における学識経験者	藤川 賢臣	熊本県農業経営同友会会長 藤川果樹園代表	
	足立 國功	熊本県産業教育振興会会長 熊本ソフトウェア株式会社代表取締役	
	住本 智子	株式会社エヌ・アイ・ケイ事業部長	
	竹長 一幸	HITOYOSHI 株式会社取締役工場長	
	鴻江 圭子	全国老人福祉施設協議会副会長 社会福祉法人杏風会白寿園施設長	副会長
	藤川 英穂	熊本県海水養殖漁業協同組合代表理事組合長 深川水産株式会社代表取締役	
教育界における学識経験者	竹下 恒範	熊本県中学校長会長 熊本市立出水中学校長	
	坂上 幸代	熊本県立高校校長会代表 熊本県立八代東高等学校長	副会長
	田中 満生	熊本県私立中学高等学校協会代表 開新高等学校長	
	池上 恭子	熊本学園大学商学部教授	
	八幡 彩子	熊本大学教育学部教授	
	宇佐川 毅	熊本大学工学部長 熊本大学工学部教授	会 長
勤労界における学識経験者	佐々木 義博	日本労働組合総連合会熊本県連合会事務局長	
関係行政機関の職員その他	松野 市子	熊本労働局雇用環境・均等室長	
	山口 裕	熊本県教育警察常任委員会委員長	

